

## 連結貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流 動 資 産	1,850,115	流 動 負 債	1,320,129
現金及び預金	435,024	買 掛 金	181,102
受取手形及び売掛金	1,086,222	短 期 借 入 金	510,000
た な 卸 資 産	309,255	一年以内返済予定	87,474
そ の 他	50,420	長 期 借 入 金	361,865
貸 倒 引 当 金	30,808	未 払 金	6,449
		未 払 法 人 税 等	21,711
		賞 与 引 当 金	11,010
固 定 資 産	850,289	メ ン テ ナ ン ス 費 用 引 当 金	140,516
有 形 固 定 資 産	145,448	そ の 他	117,812
建 物 及 び 構 築 物	44,988	固 定 負 債	26,656
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	66,644	長 期 借 入 金	421
工 具 、 器 具 及 び 備 品	25,899	繰 延 税 金 負 債	90,735
土 地	7,915	そ の 他	1,437,941
無 形 固 定 資 産	553,021	負 債 合 計	1,437,941
の れ ん	533,053	純 資 産 の 部	
そ の 他	19,967		千円
投資その他の資産	151,819	株 主 資 本	1,255,867
投 資 有 価 証 券	61,188	資 本 金	616,020
長 期 貸 付 金	2,557	資 本 剰 余 金	587,500
そ の 他	164,424	利 益 剰 余 金	54,047
貸 倒 引 当 金	76,350	自 己 株 式	1,700
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	519
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	519
		新 株 予 約 権	6,075
		純 資 産 合 計	1,262,462
資 産 合 計	2,700,404	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,700,404

## 連結損益計算書

(平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで)

科 目	金 額	
	千円	千円
売 上 高		4,498,280
売 上 原 価		3,460,349
売 上 総 利 益		1,037,931
販売費及び一般管理費		1,139,411
営 業 損 失		101,480
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	526	
受 取 手 数 料	2,437	
受 取 家 賃	998	
共 済 契 約 解 約 手 当 収 入	2,270	
そ の 他	3,593	9,825
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	17,019	
為 替 差 損	16,059	
そ の 他	3,292	36,372
経 常 損 失		128,027
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	262	262
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	1,687	
減 損 損 失	90,686	
和 解 金	9,500	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,050	102,924
税金等調整前当期純損失		230,688
法人税、住民税及び事業税	5,706	5,706
当 期 純 損 失		236,395

## 連結株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで)

	株主資本					評価・換算差額等	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成19年3月31日残高	616,020	587,500	290,443	1,700	1,492,263	1,119	1,467	1,494,850
連結会計年度中の変動額								
当期純損失			236,395		236,395			236,395
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純 額)						599	4,607	4,008
連結会計年度中の変動額合 計	-	-	236,395	-	236,395	599	4,607	232,387
平成20年3月31日残高	616,020	587,500	54,047	1,700	1,255,867	519	6,075	1,262,462

## 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当社グループは、前連結会計年度において34百万円の当期純利益を計上したものの、当連結会計年度236百万円と大幅な当期純損失を計上いたしました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。

当該状況は省エネルギー事業（エスコ事業）が、当初、京都議定書発効により我が国の環境保全施策が早期に実現するものと想定しておりましたが、温室効果ガス削減義務の法制化の遅れ及び法制の範囲や対象企業の範囲が不明確なまま推移したことにより、国内における省エネルギー事業（エスコ事業）の普及スピードが当初予測よりも緩やかに推移しており、当社の省エネルギー提案の導入企業の意思決定期間が長期化する傾向にあることによるものであります。

このような状況の中、当社グループの主要事業である省エネルギー事業（エスコ事業）は、法制による義務付けが明確化し、ようやく温室効果ガス削減への動きが国策レベルで積極化しております。当社グループはこれまで培ってまいりました省エネルギー施策を強化し、拡大するマーケットに向けて効果的な省エネルギー施策を提供することが重要と考えております。

中期経営計画において、現在検討しております省エネルギー事業会社とのアライアンスを含め、販売パートナーとの連携の強化による成約率の向上および省エネルギー提案力の強化により、省エネルギー事業（エスコ事業）における売上高を対前年比30%前後向上させると同時に、当該事業の仕入コストの低減により売上総利益率を5%前後向上させる計画を遂行し、営業黒字化を図る計画であります。

連結計算書類は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結計算書類には反映しておりません。

## 連結注記表

・連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項  
連結子会社の数 1社  
当社の子会社はファシリティ パートナース(株)であり、当該会社を連結しております。
2. 持分法の適用に関する事項  
持分法の適用の対象となる関連会社はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項  
連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
    - 有価証券
    - その他有価証券
    - 時価のあるもの  
連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。
    - 時価のないもの  
移動平均法に基づく原価法によっております。
    - たな卸資産  
材料は移動平均法に基づく原価法、未成事業支出金は個別法に基づく原価法によっております。
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
    - 有形固定資産
    - イ 節減量分与契約資産（機械装置及び運搬具）  
顧客との契約期間を耐用年数とする定額法によっております。
    - ロ その他の資産は定率法によっております。  
（固定資産の減価償却方法の変更）  
法人税法等の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法に基づき、減価償却費を計上しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。
    - （追加情報）  
当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

#### 無形固定資産

自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（５年）による定額法によっております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### 賞与引当金

連結子会社の従業員賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

##### メンテナンス費用引当金

省エネルギー事業（エスコ事業）において、当社製品保証期間中に発生が予測されるメンテナンス費用の支出に備えるため、その支出見込額のうち当連結会計年度末までに負担すべき費用を計上しております。

#### (4) その他連結計算書類作成の基本となる事項

##### 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

#### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

#### 6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

#### (重要な会計方針の変更)

##### 井水プラント事業にかかる会計処理の変更

従来、井水プラント事業における会計処理を受取サービス料から直接費用を差し引いた金額を売上高として計上しておりましたが、事業物件の増加に伴い重要性が生じてきたことから、当該取引をより明瞭に表示するため、当連結会計年度より受取サービス料と直接事業費用をそれぞれ売上高、売上原価として計上する方法に変更いたしました。

なお、この変更に伴い、当連結会計年度における売上高と売上原価がそれぞれ38,545千円増加しておりますが、売上総利益に与える影響はありません。

・連結貸借対照表に関する注記

- |    |  |                  |
|----|--|------------------|
| 1. | 有形固定資産の減価償却累計額   | 112,996千円        |
| 2. | 有形固定資産の圧縮記帳額   |                  |
|    | 国庫補助金による圧縮記帳累計額  | 機械装置及び運搬具 980千円  |
| 3. | 担保に供している資産   |                  |
|    | 担保に供している資産   |                  |
|    | 建物及び構築物  | 5,741千円          |
|    | 土地   | 2,889千円          |
|    | 合計   | <u>8,631千円</u>   |
|    | 上記に対応する債務  |                  |
|    | 長期借入金  | 830千円            |
|    | (一年以内返済予定長期借入金を含む)   |                  |
| 4. | 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)三菱東京UFJ銀行及び(株)りそな銀行、(株)三井住友銀行と当座貸越契約を締結しております。 |                  |
|    | 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。  |                  |
|    | 当座貸越極度額  | 1,200,000千円      |
|    | 借入実行残高   | <u>500,000千円</u> |
|    | 差引額  | <u>700,000千円</u> |
| 5. | 偶発債務   |                  |
|    | 当社は一取引先のエスコ事業のリース取引について保証を行っており、その債務残高は42,456千円であります。                            |                  |
| 6. | 受取手形割引高は、27,820千円であります。  |                  |

・連結損益計算書に関する注記

減損損失について

当社グループは、エスコ事業においては、契約を基礎とした事業別に、その他の事業においては事業別セグメントを基礎として資産のグループ化を行っており、賃貸資産、遊休資産については各資産を最小単位としております。当連結会計年度において、当社グループが減損損失を計上した資産は以下のとおりです。

場所 神奈川県三浦市

用途 福利厚生施設

種類 建物及び土地

当資産は、近年使用頻度が低く、将来も同様に使用可能性が低いいため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,434千円)として、

特別損失に計上しております。その内訳は建物6,943千円、土地2,490千円であります。なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣相場により評価しております。

場所 千葉県袖ヶ浦市

用途 風力発電

種類 機械装置

従来、建設仮勘定に計上しておりました風力発電機については、今後使用される可能性が低くなったため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(81,251千円)として、特別損失に計上しました。なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、実勢価額により評価しております。

・連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株 式 数 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株 式 数 (株)
発行済株式				
普通株式	7,328	-	-	7,328
合 計	7,328	-	-	7,328
自己株式				
普通株式	5	-	-	5
合 計	5	-	-	5



2. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数				当連結会計年度末残高(千円)
		前連結会計年度末残高(株)	当連結会計年度増加(株)	当連結会計年度減少(株)	当連結会計年度末(株)	
平成18年12月新株予約権	普通株式					6,075

(注) 1. 新株予約権(ストック・オプション)は、当連結会計年度末日現在、権利行使の初日が到来していません。

2. スtockオプションの付与数 66個
3. 付与日 平成18年12月15日
4. 権利確定条件等 当社従業員9名、当社顧問1名、当社取引先2社に割当されています。
5. 対象勤務期間 定めはない。
6. 権利行使期間 平成20年12月16日から平成27年12月19日まで
7. 権利行使価格 1個当たり355,700円
8. 付与日における公正な評価単価 1個当たり157,400円

・ 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 172,396円96銭

1株当たり当期純損失 32,281円23銭

・ 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流動資産	1,396,728	流動負債	915,338
現金及び預金	232,381	買掛金	21,321
受取手形	13,463	短期借入金	500,000
売掛金	833,483	未払金	362,281
材料	270,073	未払費用	10,763
未成事業支出金	36,913	未払法人税等	3,412
前払費用	30,545	預り金	6,453
その他	10,708	前受収益	95
貸倒引当金	30,840	メンテナンス費用引当金	11,010
固定資産	696,594	固定負債	78,112
有形固定資産	117,435	長期未払金	77,501
建物	28,928	繰延税金負債	421
機械及び装置	66,644	その他	190
工具器具及び備品	16,836	負債合計	993,450
土地	5,026	純資産の部	
無形固定資産	3,573		千円
ソフトウェア	3,493	株主資本	1,093,182
電話加入権	80	資本金	616,020
投資その他の資産	575,584	資本剰余金	587,500
投資有価証券	58,585	資本準備金	587,500
関係会社株式	440,000	利益剰余金	110,337
出資金	10	利益準備金	5,000
敷金及び保証金	48,283	その他利益剰余金	115,337
破産更生債権等	76,350	別途積立金	190,000
長期前払費用	4,140	繰越利益剰余金	305,337
その他	24,566	評価・換算差額等	613
貸倒引当金	76,350	その他有価証券評価差額金	613
		新株予約権	6,075
		純資産合計	1,099,871
資産合計	2,093,322	負債・純資産合計	2,093,322

## 損益計算書

(平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで)

科 目	金 額	
	千円	千円
売 上 高		1,276,380
売 上 原 価		976,418
売 上 総 利 益		299,961
販売費及び一般管理費		456,444
営 業 損 失		156,482
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	282	
受 取 家 賃	395	
受 取 手 数 料	2,437	
共 済 契 約 解 約 手 当 収 入	2,270	
そ の 他	293	5,678
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	13,504	
減 価 償 却 費	356	
為 替 差 損	16,059	
そ の 他	1,775	31,695
経 常 損 失		182,500
特 別 損 失		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,850	
減 損 損 失	90,686	
固 定 資 産 除 却 損	1,359	94,895
税 引 前 当 期 純 損 失		277,395
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,260	3,260
当 期 純 損 失		280,655

## 株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日から  
平成20年3月31日まで)

	株主資本					株主資本 合計	評価・換算 差額等  その他 有価証券 評価差額金	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
平成19年3月31日残高	616,020	587,500	5,000	190,000	24,682	1,373,837	1,119	1,467	1,376,424
当事業年度中の変動額									
当期純損失					280,655	280,655			280,655
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)							505	4,607	4,102
当事業年度中の変動額合計					280,655	280,655	505	4,607	276,553
平成20年3月31日残高	616,020	587,500	5,000	190,000	305,337	1,093,182	613	6,075	1,099,871

## 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当社は、前事業年度において11百万円の当期純利益を計上したものの、当事業年度280百万円と大幅な当期純損失を計上いたしました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。

当該状況は省エネルギー事業（エスコ事業）が、当初、京都議定書発効により我が国の環境保全施策が早期に実現するものと想定しておりましたが、温室効果ガス削減義務の法制化の遅れ及び法制の範囲や対象企業の範囲が不明確なまま推移したことにより、国内における省エネルギー事業（エスコ事業）の普及スピードが当初予測よりも緩やかに推移しており、当社の省エネルギー提案の導入企業の意思決定期間が長期化する傾向にあることによるものであります。

このような状況の中、当社の主要事業である省エネルギー事業（エスコ事業）は、法制による義務付けが明確化し、ようやく温室効果ガス削減への動きが国策レベルで積極化しております。当社はこれまで培ってまいりました省エネルギー施策を強化し、拡大するマーケットに向けて効果的な省エネルギー施策を提供することが重要と考えております。

中期経営計画において、現在検討しております省エネルギー事業会社とのアライアンスを含め、販売パートナーとの連携の強化による成約率の向上および省エネルギー提案力の強化により、省エネルギー事業（エスコ事業）における売上高を対前年比30%前後向上させると同時に、当該事業の仕入コストの低減により売上総利益率を5%前後向上させる計画を遂行し、営業黒字化を図る計画であります。

計算書類およびその附属明細書は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を計算書類およびその附属明細書には反映しておりません。

## 個別注記表

・重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

#### (2) たな卸資産

材料は移動平均法に基づく原価法、未成事業支出金は個別法に基づく原価法を採用しております。

### 2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

節減量分与契約資産

（機械及び装置）

顧客との契約期間を耐用年数とする定額法

その他の資産は定率法

（固定資産の減価償却方法の変更）

法人税法等の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号））に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法に基づき、減価償却費を計上しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

当事業年度から平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

#### (2) 無形固定資産

自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。

### 3. 重要な引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) メンテナンス費用引当金

省エネルギー事業（エスコ事業）において、当社製品保証期間中に発生が予測されるメンテナンス費用の支出に備えるため、その支出見込額のうち当事業年度未までに負担すべき費用を計上しております。

### 4. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. その他計算書類作成のための基本となる事項

#### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

### (重要な会計方針の変更)

#### 井水プラント事業にかかる会計処理の変更

当社は、従来、井水プラント事業における会計処理を受取サービス料から直接費用を差し引いた金額を売上高として計上してはりましたが、事業物件の増加に伴い重要性が生じてきたことから、当該取引をより明瞭に表示するため、当事業年度より受取サービス料と直接事業費用をそれぞれ売上高、売上原価として計上する方法に変更いたしました。

なお、この変更に伴い、当事業年度における売上高と売上原価がそれぞれ38,545千円増加しておりますが、売上総利益に与える影響はありません。

・貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 87,477千円
2. 有形固定資産の圧縮記帳額  
国庫補助金による圧縮記帳累計額 機械及び装置 980千円
3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)三菱東京UFJ銀行、(株)りそな銀行、(株)三井住友銀行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額	700,000千円
借入実行残高	500,000千円
差引額	<u>200,000千円</u>
4. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	1,402千円
短期金銭債務	415千円
5. 偶発債務  
当社は一取引先のエスコ事業のリース取引について保証を行っており、その債務残高は42,456千円であります。また、関係会社の運転資金の効率的な運用を行うため、関係会社が(株)三菱東京UFJ銀行（当座貸越限度額300百万円）及び(株)りそな銀行（当座貸越限度額200百万円）と締結いたしました当座貸越契約及び(株)横浜銀行と締結しております金銭消費貸借契約に対し、債務保証を行っており、当事業年度末における関係会社の借入実行残高は、66,660千円であります。

・損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引高	35,568千円
-------	----------
2. 減損損失について  
当社は、エスコ事業において契約を基礎とした事業別に資産のグループ化を行っており、賃貸資産、遊休資産については各資産を最小単位としております。当事業年度において、当社が減損損失を計上した資産は以下のとおりです。

場所 神奈川県三浦市

用途 福利厚生施設

種類 建物及び土地

当資産は、近年使用頻度が低く、将来も同様に使用可能性が低いいため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（9,434千円）として、特別損失に計上しております。その内訳は建物6,943千円、土地2,490千円です。なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣相場により評価しております。



場所 千葉県袖ヶ浦市

用途 風力発電

種類 機械装置

従来、建設仮勘定に計上しておりました風力発電機については、今後使用される可能性が低くなったため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（81,251千円）として、特別損失に計上しました。なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、実勢価額により評価しております。

・株主資本等変動計算書に関する注記

会社が保有する自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

・税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	千円
材料廃棄損等	1,555
減価償却資産	35,315
投資有価証券評価損	4,191
ゴルフ会員権評価損	10,364
貸倒引当金否認額	43,615
メンテナンス費用引当金	4,479
税務上の繰越欠損金	143,246
減損損失（土地）	1,013
その他	1,002
小計	244,784
評価性引当額	244,784
繰延税金資産合計	
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	421
繰延税金負債合計	421

・リースにより使用する固定資産に関する注記

1. 当事業年度の末日におけるリース物件の取得原価相当額	553,767千円
2. 当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額	80,281千円
3. 当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額	484,890千円

・ 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	150,091円64銭
1株当たり当期純損失	38,299円7銭

・ 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

・ 関連当事者との取引に関する注記

1. 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

2. 子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社等	ファシリティパートナーズ(株)	東京都中央区	100,000	ファシリティ・マネジメント事業 ロジスティクス・サポート事業	(100%)	2名(兼任)	省エネルギー設備の導入についての共同事業	電材販売	35,568	売掛金	378

(注) 取引条件は市場相場を勘案し決定しております。